

平成26年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度	人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性			
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題				
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	若者ワークプラザ北九州 運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	目標	1,200 人	1,200 人	1,200人 (H27年度)	81,377	80,500	84,981	8,995	課長	0.13 人	順調	平成26年度の若者ワークプラザ北九州を利用した者で就職が決定した人数の実績は、目標値を若干下回ったが、概ね予定通りであり、順調と判断。	大変順調	【評価理由】 雇用情勢の改善に伴い、自力就職者の増加や早期就職（就職までの利用回数の減少）などの傾向がある中、一定の成果を収めているため、「大変順調」と判断。 【課題】 若年者の未就業・失業状態が長期化すると更に就職が困難となるため、今後も継続して丁寧な就業支援が必要である。	・更なる利用者増加のために継続的・効果的な広報活動を行う。			
					実績	1,185 人	1,102 人						係長	0.45 人								
					達成率	98.8 %	91.8 %						職員	0.40 人								
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	学術研究都市管理運営事業	新産業振興課	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営すること、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率	目標	40 %	40 %	40% (H28年度)	865,233	862,498	1,128,787	9,300	課長	0.20 人	順調	施設の稼働率は目標に届いていないものの、利用者の満足度は高い達成率であるため「順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 キャンパス運営委員会、大学連携部会などの開催を通じ、一体的に取り組む事項などを決め効率的な運営を行っている。共同利用施設の稼働率は目標を下回ったが、利用者である大学・入居企業・研究機関等から高い満足度を得ているため、「大変順調」と判断。 【課題】 産学連携施設や共同利用施設の効率的・効果的な運営を図ることにより、施設の稼働率及び利用者の満足度の向上につなげる。	学術研究施設の管理運営を行うことにより、産学連携施設や共同利用施設の効果的な活用や効率的な運営を図る。また、利用者の満足度の向上のため、意見や要望を施設の管理運営に活かし、また、産学連携・大学連携を促進させることで、学研都市の機能や魅力を向上させる。			
					実績	35 %	32 %						係長	0.40 人								
					達成率	87.5 %	80.0 %						職員	0.40 人								
				利用者の満足度	目標	60 %	60 %	90% (H29年度)	3,148,881	2,751,307	2,640,016	17,775	課長	0.35 人	順調	平成26年度に係る市独立行政法人評価委員会の評価結果は、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野においてA（計画どおり）または、B（概ね計画どおり）との評価を得ており、概ね平成26年度の目標を達成したため、順調とした。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学における市地方独立行政法人評価委員会の評価は毎年度、全分野においてA（計画どおり）またはB（概ね計画どおり）の評価を得ていることや、各助成事業も目標を達しており、研究成果について客観的な評価を行う等により、大学の教育研究機能の充実が図られていると判断し、「順調」とした。 【課題】 引き続き大学の取り組みを注視し、また、助成制度についてより効果的な検討が必要。	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。また、「調査研究助成」「大学連携促進助成」の事業を実施する。			
					実績	96 %	97 %													係長	0.70 人	
					達成率	160.0 %	161.7 %													職員	0.90 人	
I-2-(1)-② 大学などの教育研究機能の充実	公立大学法人北九州市立大学運営事業	学術振興課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	-	3,148,881	2,751,307	2,640,016	17,775	課長	0.35 人	順調	平成26年度に係る市独立行政法人評価委員会の評価結果は、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野においてA（計画どおり）または、B（概ね計画どおり）との評価を得ており、概ね平成26年度の目標を達成したため、順調とした。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学における市地方独立行政法人評価委員会の評価は毎年度、全分野においてA（計画どおり）またはB（概ね計画どおり）の評価を得ていることや、各助成事業も目標を達しており、研究成果について客観的な評価を行う等により、大学の教育研究機能の充実が図られていると判断し、「順調」とした。 【課題】 引き続き大学の取り組みを注視し、また、助成制度についてより効果的な検討が必要。	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。また、「調査研究助成」「大学連携促進助成」の事業を実施する。			
					実績	A (計画どおり)	研究・社会貢献、管理運営分野：A（計画どおり） 教育分野：B（概ね計画どおり）													課長	0.05 人	
					達成率	- %	- %													係長	0.10 人	
				調査研究助成金の助成実績	10件 (H26年度)	目標	9 件	7 件	-	10,165	8,919	8,948	3,825	課長	0.05 人	順調	両事業とも、概ね目標値を達成している。また、調査研究助成対象事業の成果報告会を開催する等、研究成果について客観的な評価を行っているが、その評価から調査研究活動の活性化が進んでいることが伺えるため、評価を順調とした。	順調	【評価理由】 引き続き大学の取り組みを注視し、また、助成制度についてより効果的な検討が必要。	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。また、「調査研究助成」「大学連携促進助成」の事業を実施する。		
						実績	9 件	10 件													係長	0.10 人
						達成率	100.0 %	142.9 %													職員	0.30 人
大学連携促進助成金の助成実績	3件 (H26年度)	目標	2 件	2 件	-	10,165	8,919	8,948	3,825	課長	0.05 人	順調	両事業とも、概ね目標値を達成している。また、調査研究助成対象事業の成果報告会を開催する等、研究成果について客観的な評価を行っているが、その評価から調査研究活動の活性化が進んでいることが伺えるため、評価を順調とした。	順調	【評価理由】 引き続き大学の取り組みを注視し、また、助成制度についてより効果的な検討が必要。	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。また、「調査研究助成」「大学連携促進助成」の事業を実施する。						
		実績	3 件	3 件													係長	0.10 人				
		達成率	150.0 %	150.0 %													職員	0.30 人				

平成26年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性	
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題			
I-2-(1)-③ 最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	学術研究拠点推進事業	新産業振興課	(公財)北九州産業学術推進機構 (FAIS) が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価 (学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	60% (H25年度)	目標 60 %	実績 94.9 %	97.3 %	60% (H28年度)	298,225	297,865	317,027	7,325	課長 0.05 人	係長 0.30 人	職員 0.50 人	順調	利用者の評価 (満足度) が向上しているため「順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 本施策では、大学間連携事業のほか、産学連携フェアやひびきのサロン等の産学連携事業を実施し、研究者や進出企業の連携支援・知的基盤の充実が図られたほか、ひびきの祭の開催等、地域連携にも取り組み、市民や地域の企業に有効に活用され、利用者である入居企業・研究機関、大学関係者から高い評価を得ているため、大変順調と判断 【課題】 学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等のさらなる効果的な実施	学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等をさらに効果的に実施し、最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に寄与する。
I-2-(1)-④ シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	公立大学法人北九州市立大学運営事業	学術振興課	北九州市立大学都市政策研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	A (H25年度)	目標 A (計画どおり)	実績 A (計画どおり)	研究、社会貢献、管理運営分野：A (計画どおり) 教育分野：B (概ね計画どおり)	—	3,148,881	2,751,307	2,640,016	17,775	課長 0.35 人	係長 0.70 人	職員 0.90 人	順調	平成26年度に係る市独立行政法人評価委員会の評価結果は、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野においてA (計画どおり) または、B (概ね計画どおり) との評価を得ており、概ね平成26年度の目標を達成したため、順調とした。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学における市地方独立行政法人評価委員会の評価は毎年度、全分野においてA (計画どおり) またはB (概ね計画どおり) の評価を得ていることから「順調」とした。 【課題】 引き続き大学の取り組みを注視する。	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	地域産業人材育成事業	新産業振興課	地域の理工系学生の地元定着や地域企業の技術力向上を図るため、産学官で構成する「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画し、地域連携型インターンシップ等の事業を実施する。	インターンシップ参加者の地元就職率	22.2% (H24・25年度累計)	目標 累計 25%	実績 22.2 %	23.8 %	平成24年度～28年度の累計25%	5,715	5,363	6,152	3,200	課長 0.05 人	係長 0.15 人	職員 0.15 人	順調	北九州地域産業人材育成フォーラムにおける各種事業 (体制整備・企画・運営等) が効率的に行われており、地域連携型インターンシップ事業では、参加企業 (73社→82社) ・学生数 (122人→137人) が増加傾向に、また、平成26年度のインターンシップ実施生の地元企業就職率は、指目標に及ばなかったものの、単年度としては目標値を超える実績 (25.3%) であるため、順調と判断。	順調	【評価の理由】 地域の理工系学生の地元定着や、地域企業の技術力・経営力の向上等を目指して、「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画しており、インターンシップの実施企業数、参加人数ともに前年度実績を上回り、インターンシップ実施生の地元就職率は、中期目標に向けて着実な推移を示しているため、順調と考えている。 【課題】 インターンシップ参加学生の増加、参加希望者と実施企業のマッチング率の向上	他の事業と統合し、効率化を図りながら引き続き実施する。
I-2-(2)-② 地域企業の中核となる人材の育成	経営リーダー育成支援事業	中小企業振興課	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。	実学ナレッジセミナー受講者アンケート (役立ち度) の結果 (%)	92% (H23年度)	目標 95 %	実績 93.1 %	89 %	95% (毎年度)	3,870	3,018	6,330	3,825	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.30 人	順調	受講者数は140人で成果指標である役立ち度については、89%と概ね目標を達成した。また、受講者アンケートによると、講師やカリキュラム、業務への役立ち度などの項目で良好な評価を受けており、市内中小企業へのニーズにも合致している。	順調	【評価理由】 成果指標実績のとおり、ニーズに対応した施策として、受講者や市内企業から高く評価されている。 【課題】 よりいっそう役立ち度の向上につながるようセミナー内容の充実にも努めること。	今後も引き続き、市内中小企業へのニーズを充足しつつ、より効率的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果と受講者満足度の高い事業運営に努める。

平成26年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度	人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性		
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題			
I-2-(2)-③ アジアなどとの架け橋となる人材の育成	公立大学法人北九州市立大学運営事業	学術振興課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	—	—	3,148,881	2,751,307	2,640,016	17,775	課長	0.35 人	順調	平成26年度に係る市独立行政法人評価委員会の評価結果は、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野においてA(計画どおり)またはB(概ね計画どおり)との評価を得ており、概ね平成26年度の目標を達成したため、順調とした。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学における市地方独立行政法人評価委員会の評価は毎年度、全分野においてA(計画どおり)またはB(概ね計画どおり)の評価を得ていることから「順調」とした。 【課題】 引き続き大学の取り組みを注視する。	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。	
					実績	A (計画どおり)	研究、社会貢献、管理運営分野：A (計画どおり) 教育分野：B (概ね計画どおり)														達成率
I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援	経営リーダー育成支援事業	中小企業振興課	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。	実学ナレッジセミナー受講者アンケート(役立ち度)の結果(%)	目標	92% (H23年度)	95 %	95 %	95% (毎年度)	3,870	3,018	6,330	3,825	課長	0.05 人	順調	受講者数は140人で成果指標である役立ち度については、89%と概ね目標を達成した。 また、受講者アンケートによると、講師やカリキュラム、業務への役立ち度などの項目で良好な評価を受けており、市内中小企業のニーズにも合致している。	順調	【評価理由】 成果指標実績のとおり、ニーズに対応した施策として、受講者や市内企業から高く評価されている。 【課題】 よりいっそう役立ち度の向上につながるようセミナー内容の充実を努めること。	今後も引き続き、市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効率的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果と受講者満足度の高い事業運営に努める。	
					実績	93.1 %	89 %	係長													0.10 人
					達成率	98.0 %	93.7 %	職員													0.30 人
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	北九州技能伝承推進事業	雇用政策課	金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。 認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次代に継承し、地域産業の振興に貢献するための技術継承活動を推進する。	マイスターおよび技の達人認定延べ人数(隔年で認定)	目標	105名 (H26年度)	96 名	101 名	—	7,864	5,572	6,895	15,400	課長	0.35 人	大変順調	マイスターや技の達人の認定は、積極的に募集活動を行った結果、認定数を増やしており、着実に目標を達成している。認定・表彰を通して、各分野の優れた技能者に光を当てることで、ものづくりの街北九州の社会的評価を高め、まちの宝の存在を内外にアピールできた。 技能伝承講座等の事業は、マイスターから匠の技を直接指導を受けられるプログラムや、達人やマイスターの講演等、受講者からの評判もよく、再受講の要望も多く寄せられていることから大変順調と判断。	大変順調	【評価理由】 積極的に募集活動を行った結果、マイスターや技の達人の認定数が増加したことや技能伝承講座への参加人数が目標を上回ったことから大変順調と判断。 【課題】 技能伝承講座等の広報活動を実施し、受講者増加につなげる。	・マイスターや技の達人の認定は、順調に実施しており、今後も着実に進めていく。 ・技能伝承講座等の事業については、定着している講座を引き続き充実していくとともに、技能伝承を必要としている方が受講できるよう積極的なPR活動を行い、受講者増を目指す。	
					実績	48,377 人	50,000 人	係長													0.65 人
					達成率	120.9 %	103.0 %	職員													0.65 人
					目標	40,000 人	48,530 人	技能伝承講座等の参加人数(年度毎の合計)													50,000人 (H26年度)
IV-1-(1)-① 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備	【施策評価のみ】 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備	産業政策課	【施策の内容】 地域企業が本市で元気に産業活動が行えるように、日頃から企業と情報交換を密にするとともに、市役所全体として推進体制を築き、その環境整備に努める。	【施策の指標】 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備による、雇用創出数	目標	—	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	平成25年度～27年度の累計135人	—	—	—	—	課長	— 人	—	—	順調	【評価理由】 市内企業との交流会、立地企業との情報交換会や、市内企業への訪問を定期的に行い、企業ニーズの把握に努め、課題がある場合は個別に解決に向けた取り組みを進めていることから、順調と判断。 【課題】 地域企業のビジネス展開を支援することによる新規雇用の創出	引き続き、地域企業と緊密な情報交換を行い、ビジネス展開を支援していく。 局を横断する課題が発生した場合は「地元企業支援本部」を開催し、課題解決に向け協議を進めていく。	
					実績	3 人	0 人	係長													— 人
					達成率	— %	— %	職員													— 人

平成26年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性				
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題						
IV-1-(1)-② 中小企業の競争力向上	ビジネスチャンス拡大支援事業	中小企業振興課	技術力はあるが営業経験に乏しく、情報発信力も十分でない地元中小企業の受注拡大・販路開拓の取組みを支援するもの。 ①大規模展示会等出展支援 ②巡回指導・マッチングコーディネート (公益財団法人北九州産業学術推進機構が実施)	大規模展示会等出展支援を行った企業の中で、商談成約に至った企業割合の向上	67% (H22年度)	目標	60 %	60 %	60% (毎年度)	7,369	5,950	6,502	1,980	課長	0.02 人	大変順調	大規模展示会等の出展支援企業数は11社で、成果指標である商談割合の達成率は106%と目標を超える実績を達成するなど、着実に成果を上げている。	大変順調	【評価理由】 それぞれの事業が設定した指標を概ねクリアし、一定の成果も収めているため、「大変順調」と判断した。 【課題】 多様化する中小企業のニーズに効率的かつ効果的に対応すること。	市内中小企業の競争力向上のために重要な施策であることから、引き続き取り組む必要がある。				
						実績	44.4 %	63.6 %																
						達成率	74.0 %	106.0 %																
	中小企業技術開発振興助成金	中小企業振興課	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進する。	製品化・実用化の割合 (%)	67% (H18年度助成実施分)	目標	当該年度中の目標設定なし (5年後65%以上)	当該年度中の目標設定なし (5年後65%以上)	65% (助成5年後)	21,789	15,771	22,789	3,825	課長	0.05 人	順調	製品化・実用化の割合については、リーマンショック時の経済状況の悪化などから、平成14年度以降の平均を下回ってはいるものの、依然として50%の数字は維持しており、一定の成果はあがっているものと考えている。	大変順調	【評価理由】 それぞれの事業が設定した指標を概ねクリアし、一定の成果も収めているため、「大変順調」と判断した。 【課題】 多様化する中小企業のニーズに効率的かつ効果的に対応すること。	市内中小企業の競争力向上のために重要な施策であることから、引き続き取り組む必要がある。				
						実績	45 (平成20年度助成分・5年経過後)	50 (平成21年度助成分・5年経過後)																
						達成率	— %	— %																
	中小企業支援センター特定支援事業	中小企業振興課	中小企業支援法第7条に基づき、(公財)北九州産業学術推進機構を指定法人として、平成14年度に北九州市中小企業支援センター(以下「中小企業支援センター」)を開設し、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供している。 市は、これらの事業を行うために必要な経費を補助している。	利用者アンケートによる満足度 (窓口相談)	81% (H22年度)	目標	90 %	90 %	90% (毎年度)	30,462	22,593	28,789	2,730	課長	0.02 人	順調	中小企業支援センターの成果指標である利用者の満足度は、窓口相談、専門家派遣のいずれも高くなっている。	大変順調	【評価理由】 それぞれの事業が設定した指標を概ねクリアし、一定の成果も収めているため、「大変順調」と判断した。 【課題】 多様化する中小企業のニーズに効率的かつ効果的に対応すること。	市内中小企業の競争力向上のために重要な施策であることから、引き続き取り組む必要がある。				
						実績	95 %	98 %																
						達成率	105.6 %	108.9 %																
利用者アンケートによる満足度 (専門家派遣)				96% (H25年度)	目標	90 %	90 %	90% (毎年度)	0.10 人	0.20 人	0.02 人	0.10 人	0.20 人	0.10 人	0.20 人	0.10 人	0.20 人	0.10 人	0.20 人	0.10 人	0.20 人	0.10 人	0.20 人	
					実績	96 %	100 %																	
					達成率	106.7 %	111.1 %																	
IV-1-(1)-③ ベンチャー企業の創出・育成	ベンチャー総合支援事業	中小企業振興課	ベンチャー企業等に対して、インキュベーションマネージャー(IM)による創業期の経営支援を重点的に実施する。 また、ベンチャー企業等の事業拡大のためにマーケティング調査等の様々な施策を展開する。	市内インキュベーション施設の卒業企業数 (件数は累計)	62社 (H20年度)	目標	92 社	95 社	3社 (毎年度)	21,312	19,136	23,741	11,050	課長	0.20 人	大変順調	成果指標のうち、インキュベーション施設卒業企業数の目標達成率は97.9%と概ね目標を達成し、また同じく売上高1億円企業については目標の1社に対し2社と倍の成果をあげた。さらに、IMによる企業訪問も前年度実績を上回っており、大変順調に推移している。	大変順調	【評価理由】 IMによる財務、販路開拓等、積極的な支援により事業を拡大し、売上げを大幅に伸ばすなど、順調にベンチャー企業の成長支援に努めている。	引き続き、IMの適切な配置、企業ニーズに応じた支援メニューの整備等に取り組むとともに、効率的な事業の実施体制に努める。				
						実績	90 社	93 社																
						達成率	97.8 %	97.9 %																
				売上高1億円企業の輩出数	1社 (H25年度)	目標	1 社	1 社	1社 (毎年度)	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人
						実績	1 社	2 社																
						達成率	100.0 %	200.0 %																
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	地元製品街かどショールーム事業	企業立地支援課	厳しい経済情勢の中で、誘致活動と同様に地元企業を支援し、将来にわたって本市で事業を継続・発展してもらうため、アンケート調査に基づき、「地元製品街かどショールーム」等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行う。	支援対象となる地元企業製品の認知度向上	34.3% (H25年度)	目標	基礎となるアンケート調査を実施	平成25年度比10%向上	平成25年度比20%向上	3,000	2,772	4,259	6,550	課長	0.20 人	大変順調	出展企業のうち、製品の問い合わせ等の販促効果ありと回答があったのは約半数だが、金融機関等での展示を経て、市民の地元製品への認知度向上が大幅に図られているため、大変順調と判断。	大変順調	【評価理由】 ショールーム事業自体は内外から評価を得ており、大変順調と判断。 【課題】 地元製品に対する市民の認知度も向上してきたが、更なる認知度向上に取り組む必要がある。	展示場所や方法を工夫することで、来場者数増加を図ると共に、公共施設などで活用されている地元製品の案内板の設置により、市民の認知度を高めていく。				
						実績	34.3 %	69.9 %																
						達成率	— %	185.4 %																

平成26年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題		
IV-1-(1)-⑤ 地元企業の高度化・新製品 開発支援	新成長戦略推進のための 研究開発プロジェクト事業	新産業 振興課	「北九州市新成長戦略」を推進 するため、市内の大学や企業が 実施する「低炭素化技術」、 「次世代自動車」、「ロボッ ト」、「医療・介護」等の分野 の研究開発を支援する。	医療・介護分野の助成金申 請件数	7件 (H24年度)	目標 10 件	10 件	10件 (毎年度)	68,510	58,249	77,327	7,600	課長	0.15 人	大変順調	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」 に基づく重点プロジェクト実施件数3 件と目標を達成した。	大変順調	【評価理由】 本施策では、市内の新産業の創出・育 成とアジアの研究開発の形成を目指し て、企業と大学の産学交流の促進や産 学連携による研究開発を進めている。 (公財)北九州産業学術推進機構によ る、産学交流の促進、研究会の運営、 プロジェクトの創出といった一貫した 支援により、「先導的低炭素化技術研 究戦略指針」に基づく重点プロジェクト 実施件数や製品化・実用化成功テー マ数等は目標を達成している。これら のことから、大変順調であると考え る。 【課題】 市内の大学や企業が実施する研究開発 の成果を出すため、より一層の選択と 集中及び事業の精査。	「北九州市新成長戦略」を推進(地元 企業の高度化・新製品開発)するた め、市内の大学や企業が行なう研究開 発を支援する。	
					実績	10 件	15 件						係長	0.40 人						
					達成率	100.0 %	150.0 %						職員	0.25 人						
				「先導的低炭素化技術研究 戦略指針」に基づく重点プ ロジェクト実施件数	3件 (H23年度)	目標 2 件	2 件	2件 (毎年度)												
					実績	5 件	3 件													
					達成率	250.0 %	150.0 %													
	新産業創出研究開発強化 事業	新産業 振興課	学術研究都市を中心とした知的 基盤が生み出す研究成果等と、 本市に蓄積したものづくり企業 の高い技術を活用し、専門人材 の育成や産学連携による研究開 発の促進に取り組む。	新たに研究開発に取り組む企 業を支援した数	31件 (H24年度)	目標 31 社	93社 (H23~25 累計)	61,613	55,451	62,365	5,525	課長	0.10 人	大変順調	新たな研究開発プロジェクトに参加し た企業数は94件となり目標を大きく越 えたため大変順調と判断した。	大変順調				
					実績	65 社						係長	0.25 人							
					達成率	209.7 %						職員	0.25 人							
				新たな研究開発プロジェクト に参加した企業数	94社 (H26年度)	目標	62 社					60社 (H28年度)								
					実績	94 社														
					達成率	151.6 %														
産学官連携研究開発推進 事業	新産業 振興課	(公財)北九州産業学術推進機 構(F A I S)に補助金を交付し、市内の中小企業と大学が共 同で実施する研究開発に対して 助成する。	中小企業からの助成金申請 件数	15件 (H24年度)	目標 15 件	15 件	15件 (毎年度)	32,590	36,403	32,267	2,075	課長	0.05 人	大変順調	申請数は26件、製品化・実用化成功 テーマ数は6件増えて累計46件とな り、目標を達成した。	大変順調				
				実績	11 件	26 件						係長	0.15 人							
				達成率	73.3 %	173.3 %						職員	0.00 人							
			製品化・実用化成功テー マ数(累計)	37件 (H24年度)	目標 40 件	43 件	46件 (H27年度)													
				実績	40 件	46 件														
				達成率	100.0 %	107.0 %														

平成26年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	自動車産業新規参入・取引拡大支援事業	企業立地支援課	平成24年度の北部九州の自動車生産台数は140万台を超え、地場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への新規参入・取引拡大の絶好の機会となっている。自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。	パーツネット北九州会員数	57社 (H21年度)	目標 70 社	実績 86 社	91 社	105社 (H28年度)	7,345	7,441	10,196	9,300	課長 0.20 人	大変順調	成果目標に対し、平成25年及び平成26年ともに目標を上回る達成率であるため、大変順調であると判断。	順調	【評価理由】 パーツネット北九州会員数は年々増加している。誘致件数は1件のみであったが、大手部品メーカーの本格的な開発拠点が立地し、今後の研究開発拠点の誘致に弾みがついた。また、雇用創出数についても、設備投資の増加に伴い、平成25年度の147名から平成26年度は529名と大幅に増加したため「順調」と判断した。	自動車産業関連企業の新規参入・取引拡大に向けた施策を検討し、会員企業の拡大を目指す。また、低燃費、環境配慮型の次世代成長型部品メーカーの生産拠点に加え、次世代成長型部品メーカーの研究開発拠点誘致を積極的に行う。	
	次世代自動車産業拠点化事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」のリーディングプロジェクト「次世代自動車産業拠点の形成」に向け、次世代成長型部品メーカーの誘致と地元企業の参入支援を行う。	環境配慮型部品の供給基地の形成	1件 (H26年度)	目標 5 件	実績 1 件	10件 (H27年度)	8,000	5,861	-	8,700	課長 0.30 人	順調						誘致件数は1件のみであったが、大手部品メーカーの本格的な開発拠点が立地し、今後の研究開発拠点の誘致に弾みがついた。また、雇用創出数についても、設備投資の増加に伴い、平成25年度の147名から平成26年度は529名と大幅に増加した。
IV-1-(2)-② 我が国をリードするロボット産業拠点の形成	ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業	新産業振興課	国際的な競争が激化する中、地元企業のものづくり力(競争力)強化という喫緊の課題を解決するため、産業用ロボットメーカー等の協力を得ながら、官民一体の組織において地元企業の支援を行う。	ロボット導入企業件数	3件 (H26年度)	目標 3 件	実績 3 件	8 件	18件 (H25~27年度)	27,000	24,215	24,557	6,550	課長 0.20 人	順調	企業訪問件数は目標の80件を大幅に上回る202件を達成、ロボット導入企業件数は目標を達成できなかったが、新規導入は進んでいること、前年を上回る件数を確保していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 ロボット導入企業件数、雇用に関しては目標を達成出来なかったが、着実に成果が出ており、「順調」と判断。	ロボット産業は製造業における生産性の向上、介護現場の就業環境の改善等に大きく貢献できる可能性がある。本市におけるロボット産業の集積を重要なポテンシャルと位置づけ、引き続き積極的な開発・実証・導入支援の拡大を図っていく。	
	ロボット産業振興プラン推進事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を受けて、北九州ロボットフォーラム(産学官組織)で現在策定中のロボット産業振興プランに基づいて介護・生活支援ロボットの導入促進に向けた新規事業等を展開、計画(プラン)を実行、推進する。	地域企業の製品売上高	6,000万円 (H26年度)	目標 5,000 万円	実績 6,000 万円	2億5,000万円 (H27年度までの累計)	8,000	4,094	-	5,525	課長 0.10 人	順調						介護・生活支援ロボットの導入や新規雇用は目標は達成できていないが、地域企業の製品売上高は目標を超える実績を挙げることが出来ており、全体としては着実に成果が出ていることから、「順調」と判断。
IV-1-(2)-③ 素材・部材産業	企業立地促進事業(素材・部材)	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数(累計)	210人 (H25年度)	目標 285 人	実績 210 人	250 人	855人 (H25~27年度)	17,740	19,897	18,306	5,800	課長 0.20 人	やや遅れ	重点誘致産業である素材・部材の市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張、雇用の創出はあったが、成果指標である「新たな雇用創出数」の目標値を達成できなかったことから、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 首都圏本部や大阪事務所との連携を図り、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用の創出はあったが、成果指標である「新たな雇用創出数」の目標値を達成できなかったことから、「やや遅れ」と判断。	重点誘致産業である素材・部材の対象企業の本市への立地(拡張・増設を含む)を促進・支援することで、雇用の創出拡大を目指す。	
						達成率 73.7 %	43.9 %						係長 0.20 人	職員 0.20 人						

平成26年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
IV-1-(2)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	航空機産業誘致促進事業	企業立地支援課	今後成長が期待される航空機産業の誘致促進を図るため、「福岡県航空機産業振興会議」での取り組みを強化するとともに、裾野の広い航空機産業への市内企業の参入に向けた支援を行う。	航空機産業の生産拠点等の誘致件数	目標	単年度目標設定無し	平成27年度までに1件誘致する	1件 (H27年度)	3,150	1,000	2,180	3,650	課長	0.10人	順調	福岡県等と連携し、MRJの試験飛行の実施に向けた準備が進んでいるほか、継続的な地元企業の航空機産業への参入に向けたプロセス検討等の支援により、地元企業の航空機産業に対する理解や意識の向上が図れているため順調と判断。	順調	【評価理由】北九州空港がフライト関連のサブ拠点としての活用が検討されていることから順調と判断。 【課題】航空機産業の誘致については、メーカーの生産体制の計画や、今後の需要動向など、周辺環境の影響が大きい。また、航空機産業への参入については、高度な技術力、生産体制、品質管理等が求められる。	福岡県や福岡県航空機産業振興会議との連携を図りながら、航空機産業への参入に向けた環境整備に努めるとともに、生産拠点の誘致に取り組む。	
					実績	0件	0件						係長	0.10人						
					達成率	—%	—%						職員	0.20人						
IV-1-(2)-⑤ 知識サービス産業の振興	サービス産業振興事業	サービス産業政策課	サービス産業の振興に関するシンポジウムや各種支援策を実施し、市内サービス産業の競争力向上を図る。	シンポジウムの参加人数 (単年度)	目標	150人	150人	150人 (H27年度)	3,483	2,661	3,831	10,800	課長	0.20人	順調	「市内中小企業のデザイン賞受賞 (グッドデザイン賞)」の目標を達成できなかったが、福岡県主催のデザインアワードには、市内企業7社が入賞した。市内サービス産業の競争力向上の意識は高まりつつあるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】「シンポジウムの参加人数」の目標を達成し、市内サービス産業の競争力向上の意識は高まっているため、「順調」と判断。 【課題】さらに市内サービス産業の競争力向上に関する意識を高めていくためには、積極的かつわかりやすい啓発活動を強化することが必要。	前年度に引き続き、サービス産業の競争力向上に関する啓発活動の取組みを実施。	
					実績	171人	164人						係長	0.40人						
					達成率	114.0%	109.3%						職員	0.60人						
				市内中小企業のデザイン賞受賞数	目標	3件	3件	3件 (H23年度)	2,000	19,897	18,306	5,800	課長	0.20人	大変順調	情報通信産業など、重点誘致産業の市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援 (補助金交付等) を積極的に進めることにより、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用の創出拡大につながったことから、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】首都圏本部や大阪事務所との連携を図り、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張につながったことから、「大変順調」と判断。 【課題】大型の立地案件が減少しているおり、今後とも首都圏本部や大阪事務所との連携を図ることにより、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用拡大につなげる。	H28年度も、情報通信産業など、重点誘致産業の本市への立地 (拡張・増設を含む) を促進することで、雇用の創出拡大を目指して、市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めていく。	
					実績	2件	2件						係長	0.20人						
					達成率	66.7%	66.7%						職員	0.20人						
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	企業立地促進事業	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数 (累計)	目標	700人	1,400人	2,100人 (H25~27年度)	17,740	19,897	18,306	5,800	課長	0.20人	大変順調	情報通信産業など、重点誘致産業の市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援 (補助金交付等) を積極的に進めることにより、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用の創出拡大につながったことから、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】首都圏本部や大阪事務所との連携を図り、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張につながったことから、「大変順調」と判断。 【課題】大型の立地案件が減少しているおり、今後とも首都圏本部や大阪事務所との連携を図ることにより、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用拡大につなげる。	H28年度も、情報通信産業など、重点誘致産業の本市への立地 (拡張・増設を含む) を促進することで、雇用の創出拡大を目指して、市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めていく。	
					実績	738人	1,600人						係長	0.20人						
					達成率	105.4%	114.3%						職員	0.20人						
IV-1-(3)-② 効果的な優遇制度、産業基盤などの充実	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	目標	67%	71%	分譲率100% (H30年度)	220,000	40,691	83,583	6,550	課長	0.20人	順調	分譲率が目標どおり達成されているため、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】分譲率が着実に上がっており、「順調」と判断。 【課題】同地区の関連工事 (建設局) との調整により、造成着工が一部遅れている。	分譲率100%に向けて造成工事を行う。	
					実績	67%	71%						係長	0.20人						
					達成率	100.0%	100.0%						職員	0.30人						
IV-1-(3)-③ 人材供給、住環境整備などの立地支援	地域産業人材育成事業	新産業振興課	地域の理工系学生の地元定着や地域企業の技術力向上を図るため、産学官で構成する「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画し、地域連携型インターンシップ等の事業を実施する。	インターンシップ参加者の地元就職率	目標	累計25%	累計25%	平成24年度~28年度の累計25%	5,715	5,363	6,152	3,200	課長	0.05人	順調	北九州地域産業人材育成フォーラムにおける各種事業 (体制整備・企画・運営等) が効果的に進められており、地域連携型インターンシップ事業では、参加企業 (73社→82社) ・学生数 (122人→137人) が増加傾向に、また、平成26年度のインターンシップ実施生の地元企業就職率は、指目標に及ばなかったものの、単年度としては目標値を超える実績 (25.3%) であるため、順調と判断。	順調	【評価の理由】地域の理工系学生の地元定着や、地域企業の技術力・経営力の向上等を目指して、「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画しており、インターンシップの実施企業数、参加人数ともに前年度実績を上回り、インターンシップ実施生の地元就職率は、中期目標に向けて着実な推移を示しているため、順調と考えている。 【課題】インターンシップ参加学生の増加、参加希望者と実施企業のマッチング率の向上	他の事業と統合し、効率化を図りながら引き続き実施する。	
					実績	22.2%	23.8%						係長	0.15人						
					達成率	88.8%	95.2%						職員	0.15人						

平成26年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
IV-2-(1)-① 中心市街地の商業振興	街なか商業魅力向上事業	商業振興課	「北九州市新成長戦略」における「街なかの賑わいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけ、小倉及び黒崎地区における地域の集客・交流拠点としての商業活性化に取り組むため、官民一体となり地域商業の活性化に資する事業の一部を補助するとともに、事業効果を計る調査事業を実施。	小倉及び黒崎地区商店街エリアの空き店舗率 (%)	目標		小倉 7.4 黒崎 18.4	H27年度までに小倉地区は7.0% 黒崎地区は18.0%	11,000	7,060	—	6,150	課長	0.10	人	順調	小倉地区の空き店舗率が後退した(8.3%→8.6%)ものの、歩行者通行量が両地区ともに前年を上回った(小倉143,239人→152,035人、黒崎16,204人→16,820人)。 よって、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 小倉及び黒崎地区の集客・交流拠点としての商業活性化を目指して、平成26年3月に両地区の中心市街地活性化基本計画が終了後も、地区内の商業者を主体として設立された商業活性化懇話会を支援するほか、歩行者通行量等の調査を進めている。 小倉地区の空き店舗率はほぼ横ばいであったものの、歩行者通行量が両地区ともに前年を上回ったため、「順調」と判断。 【課題】 両地区の商業活性化に向けた取組等を検討している商業活性化懇話会において、より具体的な取組につながるような議論に至っていない。	引き続き商業活性化懇話会における活発な議論を行うとともに、事業の効果測定を定期的に行う。
					実績	小倉 7.8% 黒崎 18.8% (H24年度)	小倉 8.6 黒崎 20.1													
					達成率	小倉 98.7 黒崎 97.9														
				小倉及び黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量 (人/日)	目標		小倉 147,632 黒崎 16,859	H27年度までに小倉地区は149,855人 黒崎地区は17,108人	11,000	7,060	—	6,150	係長	0.20	人	順調	小倉地区の空き店舗率が後退した(8.3%→8.6%)ものの、歩行者通行量が両地区ともに前年を上回った(小倉143,239人→152,035人、黒崎16,204人→16,820人)。 よって、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 小倉及び黒崎地区の集客・交流拠点としての商業活性化を目指して、平成26年3月に両地区の中心市街地活性化基本計画が終了後も、地区内の商業者を主体として設立された商業活性化懇話会を支援するほか、歩行者通行量等の調査を進めている。 小倉地区の空き店舗率はほぼ横ばいであったものの、歩行者通行量が両地区ともに前年を上回ったため、「順調」と判断。 【課題】 両地区の商業活性化に向けた取組等を検討している商業活性化懇話会において、より具体的な取組につながるような議論に至っていない。	引き続き商業活性化懇話会における活発な議論を行うとともに、事業の効果測定を定期的に行う。
実績	小倉 145,491人 黒崎 16,610人 (H24年度)	小倉 152,035 黒崎 16,820																		
達成率	小倉 103.0 黒崎 99.8																			
IV-2-(1)-② がんばる商店街への支援	商店街活性化計画づくり支援事業	商業振興課	商店街の活性化に向けた個店の経営力強化や販売促進等の勉強会への専門家派遣(無料)や、商店街の活性化基本計画の策定など、商店街(小売市場含む)が自ら行う活性化の取組に対して、経費の一部を補助。	市民アンケートで「商店街や市場(スーパーを除く)を週1回以上利用する」と答える割合	目標	単年度目標設定無し	単年度目標設定無し	H27年度までに30%	2,392	1,370	33	3,075	課長	0.05	人	順調	国等の助成事業を紹介して取組を促した結果、国等の施策を活用して商店街の活性化に向けた勉強会等の取組が行われたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 商店街の活性化や地域コミュニティの賑わいとふれあいの創出を目指し、商店街が行う勉強会や活性化計画の策定、イベントや情報発信等、活性化の取組に対する支援を進めている。いずれの事業も、国や県等の補助事業を活用し、効率的に事業を進めており、「順調」と判断。	引き続き商店街とのコミュニケーションを密にし、地域のニーズに合った本市の支援メニューを提示することで、商店街の活性化に向けた取組を支援していく。
					実績	H26年度から調査予定	27.2 %													
					達成率	—	—													
	商店街賑わいづくりスタート支援事業	商業振興課	商店街が実施する賑わいづくりのためのイベント、ガイドマップ作成等の情報発信、共同宅配事業などのソフト事業について、立上げ時の経費の一部を補助。	市民アンケートで「商店街や市場(スーパーを除く)を週1回以上利用する」と答える割合	目標	単年度目標設定無し	単年度目標設定無し	H27年度までに30%	4,500	1,595	1,575	3,075	課長	0.05	人	順調	国や県の有利な補助制度を活用して、イベント事業やプレミアム付商品券事業を実施する商店街が増え、商店街の賑わいづくりが促進されたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 商店街の活性化や地域コミュニティの賑わいとふれあいの創出を目指し、商店街が行う勉強会や活性化計画の策定、イベントや情報発信等、活性化の取組に対する支援を進めている。いずれの事業も、国や県等の補助事業を活用し、効率的に事業を進めており、「順調」と判断。	引き続き商店街とのコミュニケーションを密にし、地域のニーズに合った本市の支援メニューを提示することで、商店街の活性化に向けた取組を支援していく。
					実績	H26年度から調査予定	27.2 %													
					達成率	—	—													
	商店街空き店舗活用事業	商業振興課	商店街の空き店舗へ出店する方に賃借料等の一部を補助(開業支援事業、店舗運営事業)。また、商店街・市場の組合が空き店舗をコミュニティ施設に活用する場合に賃借料の一部を補助(コミュニティ支援事業)。	市民アンケートで「商店街や市場(スーパーを除く)を週1回以上利用する」と答える割合	目標	単年度目標設定無し	単年度目標設定無し	H27年度までに30%	6,730	4,818	3,526	3,075	課長	0.05	人	順調	空き店舗率が、ほぼ横ばいであるため「順調」と判断。	順調	【課題】 商店街に国や県の制度を紹介、活用してもらおうことで、アンケート結果については平成22年度の基準値を上回る成果を得た一方、本市の制度の活用も促していく必要がある。	引き続き商店街とのコミュニケーションを密にし、地域のニーズに合った本市の支援メニューを提示することで、商店街の活性化に向けた取組を支援していく。
					実績	H26年度から調査予定	27.2 %													
					達成率	—	—													
市内主要商店街の空き店舗率				目標		16.3 %	H27年度までに16.3%未満						係長	0.10	人	順調	空き店舗率が、ほぼ横ばいであるため「順調」と判断。	順調	【課題】 商店街に国や県の制度を紹介、活用してもらおうことで、アンケート結果については平成22年度の基準値を上回る成果を得た一方、本市の制度の活用も促していく必要がある。	引き続き商店街とのコミュニケーションを密にし、地域のニーズに合った本市の支援メニューを提示することで、商店街の活性化に向けた取組を支援していく。
				実績	16.3% (H25年度)	16.7 %														
				達成率	—	99.5 %														

平成26年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度			H25年度			人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性											
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題															
IV-2-(1)-③ 次代を担う新しい事業者の創出・育成	商業人材育成事業	商業振興課	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。	市民アンケートで「商店街や市場（スーパーを除く）を週1回以上利用する」と答える割合	現状値 (H22年度)	24.5%	目標	単年度目標設定無し	単年度目標設定無し	H27年度までに30%	3,365	2,010	1,781	3,075	課長	0.05 人	大変順調	平成26年度はネットショップセミナー1回・商業セミナー4回を開催、延べ174人が参加し、目標の100人を達成した。アンケート調査の結果では、「大変満足」・「満足」と回答した参加者は62% (108人)であった。よって、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 事業者、商店街組合等の経営者の経営力向上を目指して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を行っている。実践あきない塾では、多くの小売サービス業の事業者から現在の経営課題の解決方法を学ぶことができたとの高い評価を得ており、積極的な姿勢で経営に取り組む企業の増加に寄与できたと考えられるため、「大変順調」と判断。 【課題】 受講者の満足度を向上させるための講座内容を企画することが必要。	引き続き魅力ある講座を企画・広報し、参加者数の増加と満足度を高め、経営者同士の交流を促進し、引き続き経営力の向上を目指す。												
					実績	H26年度から調査予定	27.2 %	達成率	—													—											
					達成率	—	—	—	—																								
				受講者アンケートで「満足」又は「大変満足」と答えた割合	現状値 (H25年度)	63.0%	目標	—	66.5 %	H27年度までに70%												8,377	6,374	8,015	9,050	課長	0.10 人	順調	助成事業への応募件数が目標の15件を上回り18件であった活動実績及び、助成事業による雇用創出効果、イベント開催による来場者数ともに目標を達成したため、「順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 新規雇用者数など目標を上回ったため、「大変順調」と判断。 【課題】 創出された新しいサービスビジネスが継続していくようにフォローアップしていくことが必要。	市内企業のニーズをきめ細かく収集し、事業者間のマッチング、公的補助制度の活用促進など多様な支援を実施する。	
					実績	63.0 %	62.0 %	達成率	—																								93.2 %
					達成率	—	—	—	—																								
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	いきいき健康生活応援！新サービス創出事業	サービス産業政策課	本事業は、市民の健康や高齢者の生活の支援につながる「生活支援関連サービス」と様々な地域課題を解決しながらビジネスにつなげていく「ソーシャルビジネス」を地域密着・課題解決型の産業として総合的に振興することにより、「地域経済の活性化」と「新たな雇用創出」の実現を図る。	健康・生活産業分野での新たなサービス事業の事業化による雇用創出数	現状値 (H26年度)	5人	目標	5 人	5 人	5人 (毎年度)	5,000	3,660	—	6,900	課長	0.20 人	大変順調	様々な情報発信や補助金申請の支援、事業者間のマッチング等を行い、新たなビジネスモデルや雇用を創出したため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 新規雇用者数など目標を上回ったため、「大変順調」と判断。 【課題】 創出された新しいサービスビジネスが継続していくようにフォローアップしていくことが必要。	市内企業のニーズをきめ細かく収集し、事業者間のマッチング、公的補助制度の活用促進など多様な支援を実施する。												
					実績	11 人	11 人	達成率	220.0 %																								220.0 %
					達成率	220.0 %	220.0 %	—	—																								
				健康・生活産業における雇用の創出数	現状値 (H23年度)	1,080人	目標	3,000 人	3,000 人	H27年度までに毎年度3,000人												8,377	6,374	8,015	9,050	係長	0.30 人	順調	助成事業への応募件数が目標の15件を上回り18件であった活動実績及び、助成事業による雇用創出効果、イベント開催による来場者数ともに目標を達成したため、「順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 新規雇用者数など目標を上回ったため、「大変順調」と判断。 【課題】 創出された新しいサービスビジネスが継続していくようにフォローアップしていくことが必要。	市内企業のニーズをきめ細かく収集し、事業者間のマッチング、公的補助制度の活用促進など多様な支援を実施する。	
					実績	2,353 人	9,002 人	達成率	78.4 %																								300.1 %
					達成率	78.4 %	300.1 %	—	—																								
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	いきいき健康生活応援！新サービス創出事業	サービス産業政策課	本事業は、市民の健康や高齢者の生活の支援につながる「生活支援関連サービス」と様々な地域課題を解決しながらビジネスにつなげていく「ソーシャルビジネス」を地域密着・課題解決型の産業として総合的に振興することにより、「地域経済の活性化」と「新たな雇用創出」の実現を図る。	健康・生活産業分野での新たなサービス事業の事業化による雇用創出数	現状値 (H26年度)	5人	目標	5 人	5 人	5人 (毎年度)	5,000	3,660	—	6,900	課長	0.10 人	大変順調	様々な情報発信や補助金申請の支援、事業者間のマッチング等を行い、新たなビジネスモデルや雇用を創出したため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 新規雇用者数など目標を上回ったため、「大変順調」と判断。 【課題】 創出された新しいサービスビジネスが継続していくようにフォローアップしていくことが必要。	市内企業のニーズをきめ細かく収集し、事業者間のマッチング、公的補助制度の活用促進など多様な支援を実施する。												
					実績	11 人	11 人	達成率	220.0 %																								220.0 %
					達成率	220.0 %	220.0 %	—	—																								
				健康・生活産業における雇用の創出数	現状値 (H23年度)	1,080人	目標	3,000 人	3,000 人	H27年度までに毎年度3,000人												8,377	6,374	8,015	9,050	係長	0.30 人	順調	助成事業への応募件数が目標の15件を上回り18件であった活動実績及び、助成事業による雇用創出効果、イベント開催による来場者数ともに目標を達成したため、「順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 新規雇用者数など目標を上回ったため、「大変順調」と判断。 【課題】 創出された新しいサービスビジネスが継続していくようにフォローアップしていくことが必要。	市内企業のニーズをきめ細かく収集し、事業者間のマッチング、公的補助制度の活用促進など多様な支援を実施する。	
					実績	2,353 人	9,002 人	達成率	78.4 %																								300.1 %
					達成率	78.4 %	300.1 %	—	—																								

平成26年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度	人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性							
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題								
IV-2-(2)-③ サービス産業 の高付加価値 の推進及び情 報通信産業の 集積	情報産業振興事業	新産業 振興課	ICT技術を活用して既存産業の 高度化や新規事業の創出、地域 経済社会の発展に資することを 目的に設立されたヒューマンメ ディア財団と連携し、ICT産業 の振興に寄与するための施策を 実施する。	e-PORT関連 (データセン ター、情報倉庫など) の売 上高	現状値 (H23年度)	21億円	目標 24 億円	実績 87.26 億円	25 億円	25億円 (H26年度)	65,335	61,312	73,958	12,225	課長 0.15 人	順調	高度ICT人材育成事業については、IT 業界のニーズに基づいて計画してい る。実施時期と業務繁忙期が重なる ケースがあり、平成26年度開催予定分 のうち2講座が中止となり、開催回 数、参加人数ともやや下回っている が、e-PORT関連の売上は目標を大きく 上回っている。	大変順調	【評価理由】 e-PORT関連の売上高は、平成24年度よ り、未把握のデータセンター分も加算 され、大幅に増加した。また、人材育 成事業も順調に実績を上げていること から、大変順調であると考えている。 【課題】 引き続き市内の情報産業の振興による 地域経済の活性化や、情報通信技術 を活用した市民・企業の利便性向上を 目指して、北九州e-PORT構想を紹 介するための展示会出展や、ICTを利 活用したサービスの検討、高度なICT 人材の育成などに取り組む。	平成27年度に新構想「e-PORT構想 2.0」を策定した。当構想のロード マップに即した事業を実施する。						
					達成率	363.6 %	350.6 %	累計500人 (H22~26年 度)	高度ICT人材育成事業で 育成する人材数	85人 (H23年度)											目標 400 人	実績 394 人	500 人	0.60 人	0.60 人	
IV-2-(2)-④ サービス産業 への支援の充 実	サービス産業専門家育成 事業	サービ ス産業 政策課	サービス産業の生産性向上に取 組むことができる高いレベルの 知識と専門性を有した人材を育 成するため、育成道場を開設 し、企業の幹部社員や現場の責 任者の方などを、北九州地域内 で活躍できるサービス産業分野 に特化した専門家・実践者とし て育成する。	育成道場の受講者人数	現状値 (H26年度)	20人	目標 20 人	実績 27 人	20人 (H27年度)	2,555	2,144	2,177	4,650	課長 0.10 人	大変順調	0.20 人	0.20 人	【評価理由】 サービス産業における人材の育成や産 業振興に関するシンポジウムの開催に ついては、多くの受講者、参加者があ り、目標を達成している。 サービス産業の集積促進については、 訪問活動を積極的に行ない、目標を達 成したため、「大変順調」と判断。	大変順調	【課題】 今まで以上に、事業者、企業への訪問 活動を積極的に行なっていくことが必 要である。また、他部署、他機関と情 報を交換しながら連携していく必要が ある。	企業ニーズをきめ細かく収集し、多様 な支援策を実施する。					
					達成率	135.0 %	125.0 %	—	2,000													644	—	4,650	0.20 人	0.20 人
					目標	4人 (H26年度)	4 人	4 人	—													—	—	—	0.10 人	0.20 人
	サービス産業集積促進事 業	サービ ス産業 政策課	市内に新たなサービス産業を集 積するために、東京都、大阪府 等の民間企業を訪問し、本市進 出への可能性をヒアリングする とともに、本市進出へのインセ ンティブとなりうる施策の調査 を行う。また、市内企業の第二 創業も視野に入れ、市内外の企 業を対象にサービス産業の集積 を図る。	新たな雇用創出数	現状値 (H26年度)	4人	目標 4 人	実績 4 人	—	2,000	644	—	4,650	課長 0.10 人	順調	0.20 人	積極的な訪問活動 (目標200件⇒実績 402件) の実施により雇用創出の目標 を達成したため、「順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 サービス産業における人材の育成や産 業振興に関するシンポジウムの開催に ついては、多くの受講者、参加者があ り、目標を達成している。 サービス産業の集積促進については、 訪問活動を積極的に行ない、目標を達 成したため、「大変順調」と判断。	【課題】 今まで以上に、事業者、企業への訪問 活動を積極的に行なっていくことが必 要である。また、他部署、他機関と情 報を交換しながら連携していく必要が ある。	企業ニーズをきめ細かく収集し、多様 な支援策を実施する。					
					達成率	100.0 %	100.0 %	—	—													—	—	0.20 人	0.20 人	
					目標	4人 (H26年度)	4 人	4 人	—													—	—	—	0.10 人	0.20 人
サービス産業振興事業	サービ ス産業 政策課	サービス産業の振興に関するシ ンポジウムや各種支援策を実施 し、市内サービス産業の競争力 向上を図る。	シンポジウムの参加人数 (単年度)	現状値 (H26年度)	150人	目標 150 人	実績 171 人	150人 (H27年度)	3,483	2,661	3,831	10,800	課長 0.20 人	順調	0.40 人	「市内中小企業のデザイン賞受賞 (グッドデザイン賞)」の目標を達成 できなかったが、福岡県主催のデザ インアワードには、市内企業7社が入 賞した。市内サービス産業の競争力向 上の意識は高まりつつあるため、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 サービス産業の振興に関するシ ンポジウムや各種支援策を実施 し、市内サービス産業の競争力 向上を図る。	【課題】 今まで以上に、事業者、企業への訪問 活動を積極的に行なっていくことが必 要である。また、他部署、他機関と情 報を交換しながら連携していく必要が ある。	企業ニーズをきめ細かく収集し、多様 な支援策を実施する。						
				達成率	114.0 %	109.3 %	—	—													—	—	0.40 人	0.60 人		
				目標	3件 (H26年度)	3 件	3 件	3件 (H27年度)													—	—	—	0.20 人	0.60 人	
			市内中小企業のデザイン賞 受賞数	現状値 (H23年度)	3件	目標 3 件	実績 2 件	3件 (H27年度)	3,483	2,661	3,831	10,800	課長 0.20 人	順調	0.40 人	「市内中小企業のデザイン賞受賞 (グッドデザイン賞)」の目標を達成 できなかったが、福岡県主催のデザ インアワードには、市内企業7社が入 賞した。市内サービス産業の競争力向 上の意識は高まりつつあるため、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 サービス産業の振興に関するシ ンポジウムや各種支援策を実施 し、市内サービス産業の競争力 向上を図る。	【課題】 今まで以上に、事業者、企業への訪問 活動を積極的に行なっていくことが必 要である。また、他部署、他機関と情 報を交換しながら連携していく必要が ある。	企業ニーズをきめ細かく収集し、多様 な支援策を実施する。						
				達成率	66.7 %	66.7 %	—	—													—	—	0.40 人	0.60 人		
				目標	3件 (H26年度)	3 件	3 件	3件 (H27年度)													—	—	—	0.20 人	0.60 人	

平成26年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度			H25年度			人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題				
IV-2-(3)-① 地元産品の6次産業化など ビジネス化の推進	6次産業化推進事業	食の魅力創造・発信室	農林漁業者が「自ら生産物の加工・販売」を行う6次産業化や、商工業者との連携により新商品を開発する「農商工連携」などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得の向上や地域の活性化を図る取組みを支援する。	6次産業化の取組による雇用増 (人) ※累計	0人 (H25年度)	目標 0人 実績 0人 達成率 — %	1人 0人 0.0 %	3人 (H27年度)	15,200	12,906	22,766	21,295	課長 0.33人 係長 1.00人 職員 1.00人	順調	雇用増となっていないものの、展示商談会出展における商談成立件数が目標を大幅に上回ったため、「順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 展示商談会出展における商談成立や直売所の販売額の増額など、一定の成果を収めているため「大変順調」と判断。 【課題】 6次産品や市内産農林水産物の認知度向上。 生産者のビジネスマインドの醸成。	イベント等で6次産品や市内産農林水産物の消費宣伝、認知度向上を図る。セミナーや研修会等で、6次産業化の取組を広める。				
	地産地消・学校給食推進事業 (地産地消の推進)	食の魅力創造・発信室	市内の農林水産物の応援団として、地産地消サポーター制度を運営する。生産者、消費者、飲食・販売店、加工・製造業の各サポーターへの情報提供を行い、交流や連携の促進を図り、地産地消をすすめる。また、イベント等で積極的に市内産農林水産物の消費宣伝を行うとともに農林水産物や直売所等をPRするパンフレット等により、市民への周知を図る。	直売所等の販売額 (億円)	14億円 (H23年度)	目標 15億円 実績 14.7億円 達成率 98.0 %	15億円 15.4億円 102.7 %	15億円 (H27年度)	6,971	5,672	4,829	6,150	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.40人	順調	直売所等の販売額が増額しているため、「順調」と判断。							
IV-2-(3)-② 農林水産物の生産基盤の整備や担い手の育成	高野地区ほ場整備事業	農林課	小倉南区高野地区において、未来に引き継ぐ農業の生産基盤としてほ場整備を行い、魅力ある中山間地農業を振興し、豊かな農村作りに取り組む。	整備後に新たに行う野菜の作付面積 (ha)	—	目標 — 実績 — 達成率 — %	— — — %	4.8ha (H31年度)	52,803	34,262	51,685	6,900	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.50人	順調	26年度予定の事業を実施できたため「順調」と判断。							
	人づくり担い手対策事業	農林課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者	5件 (H22年度)	目標 12件 実績 12件 達成率 100.0 %	18件 15件 83.3 %	20件 (H27年度)	19,972	12,520	10,637	9,150	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.80人	順調	市内で新規就農した者及び目標所得を達成した認定農業者の割合は目標を下回ったが、前年度よりは実績が上がった。また、新規就農研修参加への働きかけを積極的に行い、参加者が増加した。さらに、経営診断等の実施数が目標を大きく上回った (目標: 17人→実績: 44人) ため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 農林水産物の生産基盤の整備や担い手の育成について、一定の成果を収めているため「順調」と判断。 【課題】 目標所得を達成した認定農業者の割合が目標に届いていない。	ほ場整備は平成28年度完了を目指して計画的に進めていく。また、担い手対策は農業振興において重要であるため、今後も積極的に進めていく。				

平成26年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題		
IV-2-(3)-③ 環境に配慮した農林水産業の推進	放置竹林対策事業	農林課	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっている。このような竹林の拡大防止のため、たけのこ生産竹林への再生を行う。さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸出す事業を行う。	放置竹林の整備面積 (27年度までに累積で103haの整備を目標とする。)	30.1% (H23年度)	目標 46 ha 実績 23 ha 達成率 50.0 %	46 ha 31 ha 67.4 %	103ha (H27年度)	8,128	5,990	7,816	3,075	課長 係長 職員	0.05 人 0.10 人 0.20 人	やや遅れ	生産竹林への転換は、順調であるが、中期目標設定時からは遅れが出ているため、「やや遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 一部事業では遅れが生じているが、全体としては一定の成果を収めているので、「順調」と判断。 【課題】 放置竹林対策には、出口戦略づくり(竹の利活用)が必要である。	平成27年度に放置竹林対策として立ち上げた竹材活用事業を積極的に推進するなど、引き続き、環境に配慮した農林水産業の推進に取り組む。	
	里海づくり推進事業	水産課	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給する。	市内水産物の年間漁獲量	4,252t (H22年)	目標 4,800 t 実績 4,122 t 達成率 85.9 %	4,800 t H27年11月頃公表予定 — %	4,800t (毎年)	138,876	104,683	227,238	21,925	課長 係長 職員	0.20 人 0.95 人 1.35 人	順調	藻場の造成や種苗放流は目標を達成しており(藻場:目標70.273㎡→実績73.102㎡、種苗:目標800万匹→実績835万匹)、成果指標である漁獲量の達成率も85%(平成25年度)であるため「順調」と判断。				
IV-2-(3)-④ 農林水産業と市民との交流	総合農事センター管理運営事務	総合農事センター	総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など農業問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営する。	総合農事センター入場者数	312千人 (H23年度)	目標 335 千人 実績 305 千人 達成率 91.0 %	340 千人 305 千人 89.7 %	320千人 (H27年度)	62,359	60,695	65,925	53,250	課長 係長 職員	0.50 人 1.00 人 5.00 人	順調	試験研究課題数や研修参加者に関しては、目標を上回っており(課題数:目標20件→実績24件)、入場者数についてもほぼ目標に達しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 「農業の振興」や「市民と農業の接点」として、一定の成果を出しており「順調」と判断。 【課題】 入場者数が目標未達成であり、市民に農業への理解を深める集客対策が必要である。	運営管理に関して、限られた予算の中で効率的な事業の執行に努めながら、市民の農業への理解を深める取り組みを充実させる。	
IV-2-(3)-⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	水産物供給基盤整備事業(補助)	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤(防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など)を整備する。	市内水産物の年間漁獲量	4,252t (H22年)	目標 4,800 t 実績 4,122 t 達成率 85.9 %	4,800 t H27年11月頃公表予定 — %	4,800t (毎年)	401,900	601,405	287,803	23,750	課長 係長 職員	0.25 人 0.25 人 2.45 人	順調	漁港施設の整備延長は目標の88%まで達成しており、成果指標である漁獲量の達成率も85%であるため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 危機管理体制の確立、防災機能の強化において、一定の成果を収めているため「順調」と判断。 【課題】 有害鳥獣対策については、生ゴミやペットの餌の適切な管理など、イノシシやサルを寄せ付けないまちづくりに向け、市民への更なる啓発が必要である。	現在取組んでいる事業が完了した後も、危機管理体制の確立、防災機能の強化に引き続き取り組んでいく。	
	イノシシ・サル対策特別強化事業	鳥獣被害対策課	人と野生動物の住み分けを目指して、人里に近づく有害鳥獣に対して様々な有害鳥獣対策を実施する。	サルの群れの出没日数	100日 (H25年度)	目標 60日/年以下 実績 86 日 達成率 69.8 %	12日/年以下 (H30年度)	4,700	4,231	—	9,700	課長	0.30 人	順調	平成26年度からサルの個体数管理を実施することになり、市と地元自治会の協力体制が構築されたことから、サル被害防止対策は「順調」と判断。					
	地域住民によるサル追払い回数	100回 (H25年度)	目標 50回/年以下 実績 55 回 達成率 90.0 %	12回/年以下 (H30年度)	職員	0.30 人														
地産地消・学校給食推進事業(農作物の安全、安心の取組み)	農林課	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。	農産物の安全安心確保(農業者による農業使用状況の記載割合)	70% (H23年度)	目標 100 % 実績 75 % 達成率 75.0 %	100 % 90 % 90.0 %	100% (H26年度)	6,971	5,672	4,829	6,150	課長 係長 職員	0.10 人 0.20 人 0.40 人	大変順調	農業の適正使用に関する指導を行った農家数が目標を上回り(目標:200名→実績:250名)農業使用状況の記載割合がほぼ目標値となったため「大変順調」と判断。					

平成26年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
IV-3-(1)-① 中小企業の人材不足への対応	集まれ若者！キタキュー就職促進事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	会社合同説明会参加者数	目標	1,500 人	1,500 人	1,500人 (H27年度)	17,283	15,598	14,282	11,200	課長	0.05 人	順調	キタキュー就職ナビ会員企業数については、積極的にPRを行った結果、概ね目標を達成（目標300社→実績296社）している。会社合同説明会参加人数についても目標を達成した。地元企業見学バスツアーについてはH25年度は大学生向けツアーがモデル実施のみであったこともあり、目標達成できなかったが、H26年度においては大幅に目標を上回った。以上から順調と判断。	大変順調	【評価理由】 目標どおり成果が現れているため、大変順調であると判断。 【課題】 若年人材等の地元就職や地方への還流を促進するため、更なる事業PRが必要である。	・新卒採用希望の企業と学生のミスマッチ解消に向け、「キタキュー就職ナビ」の掲載企業数増加に向けた取組みを行うとともに、フェイスブックを活用した学生等へのPRを行う。 ・高校生、大学生を対象とした企業見学バスツアーについて、各学校に積極的に働きかけ、参加校数の増加に努める。 ・U・Iターン就職を検討している求職者への更なる支援拡充のため、首都圏での事業展開等を検討する。	
					実績	1,979 人	1,682 人						係長	0.35 人						
					達成率	131.9 %	112.1 %						職員	0.95 人						
				目標	220 人	220 人	220人 (H27年度)													
	U・Iターン促進事業	雇用政策課	市内企業が全国から即戦力となる人材を確保するため、本市独自のサービスとして、市内企業の求人情報や本市の生活関連情報の提供に加えて、専任コンサルタントによる面接希望の取次ぎやカウンセリング、新規求人への発掘等により、本市の通勤圏外に居住するU・Iターン就職希望者（学生を除く）の支援を実施している。	U・Iターン就職者数	目標	110 人	110 人	—	13,100	12,611	14,739	7,875	課長	0.05 人	順調	登録者数及びU・Iターン就職者数については、昨年度実績を下回ったが、概ね、目標値を維持できているため、順調と判断。 (登録者数実績 H25：966人 H26：883人 目標値：1,000人)	大要順調	【評価理由】 目標どおり成果が現れているため、大変順調であると判断。 【課題】 若年人材等の地元就職や地方への還流を促進するため、更なる事業PRが必要である。	・新卒採用希望の企業と学生のミスマッチ解消に向け、「キタキュー就職ナビ」の掲載企業数増加に向けた取組みを行うとともに、フェイスブックを活用した学生等へのPRを行う。 ・高校生、大学生を対象とした企業見学バスツアーについて、各学校に積極的に働きかけ、参加校数の増加に努める。 ・U・Iターン就職を検討している求職者への更なる支援拡充のため、首都圏での事業展開等を検討する。	
					実績	145 人	115 人						係長	0.10 人						
達成率					131.8 %	104.5 %	職員						0.84 人							

平成26年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度			H25年度			人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題				
IV-3-(1)-② 地域企業の ニーズに沿っ た人材育成・ 確保の促進	U・I ターン促進事業	雇用政 策課	市内企業が全国から即戦力とな る人材を確保するため、本市独 自のサービスとして、市内企業 の求人情報や本市の生活関連情 報の提供に加えて、専任コンサル タントによる面接希望の取次 ぎやカウンセリング、新規求人 の発掘等により、本市の通勤圏 外に居住するU・I ターン就職 希望者 (学生を除く) の支援を 実施している。	U・I ターン就職者数	115人 (H26年度)	目標	110 人	110 人	—	13,100	12,611	14,739	7,875	課長	0.05 人	順調	登録者数及びU・I ターン就職者数に ついては、昨年度実績を下回ったが、 概ね、目標値を維持できているため、 順調と判断。 (登録者数実績 H25: 966人 H26: 883人 目標値: 1,000人)	大変順調	【評価理由】 就職者数が概ね目標を達成したため、 大変順調と判断。 【課題】 企業のニーズに沿った人材育成やマッ チングのため、今後も継続した就業支 援及び事業PRが必要である。	・U・I ターン就職を検討している求 職者への更なる支援拡充のため、首都 圏での事業展開等を検討する。 ・更なる若者ワークプラザ利用者増加 のために継続的・効果的な広報活動を行 う。 ・スキルアップ事業については、求職 者の資格取得と就職支援をより効果的 に、総合的に支援していく方向で、 H27年度から、再就職トータルサポ ート事業と統合して実施している。		
						実績	145 人	115 人						係長	0.10 人							
						達成率	131.8 %	104.5 %						職員	0.84 人							
	若者ワークプラザ北九州 運営事業	雇用政 策課	若年者を取り巻く厳しい雇用環 境を踏まえ、就業支援の拠点と して「若者ワークプラザ北九 州」及び「若者ワークプラザ北 九州・黒崎」を設置し、就業相 談、セミナー、職業紹介等の実 施により、若年者の就業を促 進。	就職決定者数	1,102人 (H26年度)	目標	1,200 人	1,200 人	1,200人 (H27年度)	81,377	80,500	84,981	8,995	課長	0.13 人	順調	平成26年度の若者ワークプラザ北九 州を利用した者で就職が決定した人数 の実績は、目標値を若干下回ったが、 概ね予定通りであり、順調と判断。	大変順調	【評価理由】 就職者数が概ね目標を達成したため、 大変順調と判断。 【課題】 企業のニーズに沿った人材育成やマッ チングのため、今後も継続した就業支 援及び事業PRが必要である。	・U・I ターン就職を検討している求 職者への更なる支援拡充のため、首都 圏での事業展開等を検討する。 ・更なる若者ワークプラザ利用者増加 のために継続的・効果的な広報活動を行 う。 ・スキルアップ事業については、求職 者の資格取得と就職支援をより効果的 に、総合的に支援していく方向で、 H27年度から、再就職トータルサポ ート事業と統合して実施している。		
						実績	1,185 人	1,102 人						係長	0.45 人							
						達成率	98.8 %	91.8 %						職員	0.40 人							
	求職者を対象としたスキ ルアップ事業	雇用政 策課	早期就職に結びつけるために、 下記講座を実施。 ①短期間 (2ヶ月間程度) で取得 できる資格取得講座 ②未就労の女性を対象とした再 就職支援講座 ③求人・求職者のニーズの高い 再就職に必要なスキルを身につ けるための講座	各講座を修了した人数 (講 座定員の8割の修了者数)	103人 (H26年度)	目標	132 人	116 人	定員の 8割 (H27年度)	17,600	14,569	18,488	10,325	課長	0.10 人	順調	各講座を修了した人数 (講座定員の8割 の修了者数) は目標に達しなかつた が、就職に結びついた人数 (修了者の うち4割の就職者数) は目標を上回っ たため、順調と判断。	大変順調	【評価理由】 就職者数が概ね目標を達成したため、 大変順調と判断。 【課題】 企業のニーズに沿った人材育成やマッ チングのため、今後も継続した就業支 援及び事業PRが必要である。	・U・I ターン就職を検討している求 職者への更なる支援拡充のため、首都 圏での事業展開等を検討する。 ・更なる若者ワークプラザ利用者増加 のために継続的・効果的な広報活動を行 う。 ・スキルアップ事業については、求職 者の資格取得と就職支援をより効果的 に、総合的に支援していく方向で、 H27年度から、再就職トータルサポ ート事業と統合して実施している。		
						実績	132 人	103 人						係長	0.58 人							
						達成率	100.0 %	88.8 %						職員	0.45 人							
就職に結びついた人数 (修 了者のうち4割の就職者 数)				56人 (H26年度)	目標	53 人	41 人	修了者の 4割 (H27年度)	17,600	14,569	18,488	10,325	課長	0.10 人	順調	各講座を修了した人数 (講座定員の8割 の修了者数) は目標に達しなかつた が、就職に結びついた人数 (修了者の うち4割の就職者数) は目標を上回っ たため、順調と判断。	大変順調	【評価理由】 就職者数が概ね目標を達成したため、 大変順調と判断。 【課題】 企業のニーズに沿った人材育成やマッ チングのため、今後も継続した就業支 援及び事業PRが必要である。	・U・I ターン就職を検討している求 職者への更なる支援拡充のため、首都 圏での事業展開等を検討する。 ・更なる若者ワークプラザ利用者増加 のために継続的・効果的な広報活動を行 う。 ・スキルアップ事業については、求職 者の資格取得と就職支援をより効果的 に、総合的に支援していく方向で、 H27年度から、再就職トータルサポ ート事業と統合して実施している。			
					実績	57 人	56 人						係長	0.58 人								
					達成率	107.5 %	136.6 %						職員	0.45 人								

平成26年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人 (H26年度)	目標	1,200 人	1,200 人	1,200人 (H27年度)	81,377	81,377	84,981	8,995	課長	0.13 人	順調	平成26年度の若者ワークプラザ北九州を利用した者で就職が決定した人数の実績は、目標値を若干下回ったが、概ね予定通りであり、順調と判断。	順調	【評価理由】 就職者数が概ね目標を達成したため、順調と判断。 【課題】 目標に対する就職者数については概ね順調であるものの、企業側からは「採用活動に対して応募がない」、「求める人材とマッチングしない」などの声があり、事業PRが必要である。	・更なる若者ワークプラザ利用者増加のために継続的・効果的な広報活動を行う。 ・若年者雇用創造チャレンジ!!事業については、積極的に事業PRを行い、多くの応募事業者を募り採択事業を増やすことで正規雇用の更なる拡大を図る。 ・スキルアップ事業については、求職者の資格取得と就職支援をより効果的に、総合的に支援していく方向でH27年度から、再就職トータルサポート事業と統合して実施している。
						実績	1,185 人	1,102 人						係長	0.45 人					
						達成率	98.8 %	91.8 %						職員	0.40 人					
	若年者雇用創造チャレンジ!!事業	雇用政策課	地元企業の新分野進出等により創出される雇用について、当該人件費の一部を助成し、若年者の正規雇用を促進する。	雇用創出者数	15人 (H26年度)	目標	50 人	50 人	20人 (H27年度)	46,000	12,796	4,524	7,200	課長	0.05 人	やや遅れ	商工会議所等の会員や広報誌を利用して事業のPRを積極的に実施した。その結果、目標に対して約80%の応募があったが、雇用情勢が改善したことも影響し、求人企業と求職側のマッチングが思うようになかったため、雇用創出者数が目標に対し到達しなかったため「やや遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 就職者数が概ね目標を達成したため、順調と判断。 【課題】 目標に対する就職者数については概ね順調であるものの、企業側からは「採用活動に対して応募がない」、「求める人材とマッチングしない」などの声があり、事業PRが必要である。	・更なる若者ワークプラザ利用者増加のために継続的・効果的な広報活動を行う。 ・若年者雇用創造チャレンジ!!事業については、積極的に事業PRを行い、多くの応募事業者を募り採択事業を増やすことで正規雇用の更なる拡大を図る。 ・スキルアップ事業については、求職者の資格取得と就職支援をより効果的に、総合的に支援していく方向でH27年度から、再就職トータルサポート事業と統合して実施している。
						実績	14 人	15 人						係長	0.25 人					
						達成率	28.0 %	30.0 %						職員	0.55 人					
求職者を対象としたスキルアップ事業	雇用政策課	早期就職に結びつけるために、下記講座を実施。 ①短期間(2ヶ月間程度)で取得できる資格取得講座 ②未就労の女性を対象とした再就職支援講座 ③求人・求職者のニーズの高い再就職に必要なスキルを身につけるための講座	各講座を修了した人数(講座定員の8割の修了者数)	103人 (H26年度)	目標	132 人	116 人	定員の8割 (H27年度)	17,600	14,569	18,488	10,325	課長	0.10 人	順調	各講座を修了した人数(講座定員の8割の修了者数)は目標に達しなかったが、就職に結びついた人数(修了者のうち4割の就職者数)は目標を上回ったため、順調と判断。	順調	【評価理由】 就職者数が概ね目標を達成したため、順調と判断。 【課題】 目標に対する就職者数については概ね順調であるものの、企業側からは「採用活動に対して応募がない」、「求める人材とマッチングしない」などの声があり、事業PRが必要である。	・更なる若者ワークプラザ利用者増加のために継続的・効果的な広報活動を行う。 ・若年者雇用創造チャレンジ!!事業については、積極的に事業PRを行い、多くの応募事業者を募り採択事業を増やすことで正規雇用の更なる拡大を図る。 ・スキルアップ事業については、求職者の資格取得と就職支援をより効果的に、総合的に支援していく方向でH27年度から、再就職トータルサポート事業と統合して実施している。	
					実績	132 人	103 人						係長	0.58 人						
					達成率	100.0 %	88.8 %						職員	0.45 人						
	就職に結びついた人数(修了者のうち4割の就職者数)	56人 (H26年度)	目標	53 人	41 人	修了者の4割 (H27年度)	14,100	13,204	17,215	5,595	課長	0.03 人	順調	中高齢者のマッチング数が目標を達成しており、「順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 中高年齢者の就業促進について、中高年齢者就業支援センター及びキャリアアカウンセリングコーナーの利用が進み就職決定につながるなど、一定の成果を収めており、大変順調と判断。 【課題】 中高年齢者の雇用環境は依然として厳しく、さらなる就業支援が必要。	中高年齢者就業支援センターにおけるハローワーク、シルバー人材センター、高齢者能力活用センター、福岡県70歳現役応援センター等関係機関との連携や、キャリアアカウンセリングコーナーにおける民間活力の活用をさらに進める。			
			実績	57 人	56 人						係長	0.30 人								
			達成率	107.5 %	136.6 %						職員	0.30 人								
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を生かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	高年齢者雇用環境づくり事業	雇用政策課	高年齢者就業支援センターを拠点として、高年齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。	中高年齢者のマッチング数	566人 (H26年度)	目標	550 人	550 人	600人 (H27年度)	20,779	19,128	19,068	11,190	課長	0.06 人	順調	中高年齢者のマッチング数が目標を達成しており、「順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 中高年齢者の就業促進について、中高年齢者就業支援センター及びキャリアアカウンセリングコーナーの利用が進み就職決定につながるなど、一定の成果を収めており、大変順調と判断。 【課題】 中高年齢者の雇用環境は依然として厳しく、さらなる就業支援が必要。	中高年齢者就業支援センターにおけるハローワーク、シルバー人材センター、高齢者能力活用センター、福岡県70歳現役応援センター等関係機関との連携や、キャリアアカウンセリングコーナーにおける民間活力の活用をさらに進める。
						実績	536 人	566 人						係長	0.60 人					
						達成率	97.5 %	102.9 %						職員	0.60 人					
	再就職トータルサポート事業	雇用政策課	中高年齢者を中心に全年齢層を対象とした求職者に対し、カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就業支援の三段階の支援を行うことにより、再就職の促進を図る。	中高年齢者のマッチング数	566人 (H26年度)	目標	550 人	550 人	600人 (H27年度)	14,100	13,204	17,215	5,595	課長	0.03 人	順調	中高齢者のマッチング数が目標を達成しており、「順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 中高年齢者の就業促進について、中高年齢者就業支援センター及びキャリアアカウンセリングコーナーの利用が進み就職決定につながるなど、一定の成果を収めており、大変順調と判断。 【課題】 中高年齢者の雇用環境は依然として厳しく、さらなる就業支援が必要。	中高年齢者就業支援センターにおけるハローワーク、シルバー人材センター、高齢者能力活用センター、福岡県70歳現役応援センター等関係機関との連携や、キャリアアカウンセリングコーナーにおける民間活力の活用をさらに進める。
						実績	536 人	566 人						係長	0.30 人					
						達成率	97.5 %	102.9 %						職員	0.30 人					

平成26年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題		
IV-4-(3)-① 国内外からの 観光の推進	コンベンション等MICE事業の振興	MICE推進課	キーパーソン等へ本市の優位性(アクセス・施設・助成金)などをPRするなどの誘致活動を展開することにより、本市での会議・学会・大会等のMICE開催を目指す。	MICE誘致開催件数	目標	180 件	240 件	300件 (H31年度)	125,968	123,186	126,394	12,400	課長	0.10 人	大変順調	誘致・営業活動ともに、目標を上回る活動を行っている。 また、誘致開催件数及び参加者数についても目標を上回っており、成果が上がっているため。	大変順調	【評価理由】 国内外からの観光の推進のために、コンベンション等MICE事業の振興や、観光プロモーション推進事業において、一定の成果を収めているため「大変順調」と判断。 【課題】 今後ますます厳しくなる都市間競争に打ち勝つため、よりいっそう誘致・セールス等を含めたPR活動を強化する必要がある。	本市への観光客誘客及び国際会議等の誘致件数の増加に向け、継続的なセールス活動を行う。	
					実績	228 件	298 件						職員	0.60 人						
				MICE参加者数	目標	16 万人	20 万人	26万人 (H31年度)					係長	0.60 人						
					実績	20 万人	21 万人						職員	0.70 人						
	観光プロモーション推進事業	観光課	北九州空港と定期便のある首都圏や九州新幹線・山陽新幹線の沿線都市からの観光客誘客を目的に、国内の旅行エージェントへ旅行商品造成の働きかけを中心としたセールス活動を行う。	安定した旅行商品造成	目標	100 商品	100 商品	—	13,487	12,052	17,687	10,725	課長	0.03 人	順調	旅行商品の造成件数は目標の100件を達成した、旅行社セールス件数は332件とほぼ目標を達成したため「順調」と判断。	大変順調			
					実績	151 商品	150 商品						係長	0.65 人						
					達成率	151.0 %	150.0 %						職員	0.53 人						
IV-4-(3)-② にぎわいづくりに よる集客 交流産業の拡 充	リノベーションまちづくり推進事業	サービス産業政策課	これまで、小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生し、都市型ビジネスを集積する取り組みを進めてきた。この結果、遊休不動産の再生を通じて新規創業者や新規雇用者を創出するなど、リノベーションまちづくりが拡大しつつある。今後は、リノベーションスクールの開催などの事業を通じて、新規創業者や新規雇用者の創出並びにまちなかのにぎわいづくりを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数	目標	60 人	60 人	60人 (毎年度)	10,600	9,556	10,837	17,950	課長	0.30 人	大変順調	目標を達成しているため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 リノベーションまちづくりについては、新規創業者・新規雇用者数等が目標を上回っている。 産業観光客数についても一定の成果を収め、産業観光ガイド・工場夜景ナビゲーターの活用数及び産業観光旅行商品の造成も増加している。 以上のことから、「大変順調」と判断した。 【課題】 リノベーションまちづくり事業は民間事業者、地域住民の理解と協力が必要であるため、啓発活動を強化していく必要がある。また、小倉北区中心で行われている取り組みを市内他地区に拡大していくための支援が必要となる。 観光客誘致については、世界文化遺産及び近代化産業遺産を盛り込んだ産業観光の推進が必要である。	市内事業者、地域住民、商店街等の地元関係者へリノベーションまちづくりについての啓発活動を積極的に推進するとともに、小倉北区中心で行われてきた取り組みを市内他地区で展開していく。 また、「産業観光客数」増を目指し、旅行商品造成等のセールス活動を行う。	
				実績	64 人	122 人	係長						0.70 人							
				リノベーションスクールや各種講座の受講者数	目標	160 人	160 人	160人 (毎年度)					職員	1.00 人						
					実績	286 人	360 人													
					達成率	178.8 %	225.0 %													
	「知的好奇心の旅」誘致促進事業～北九州の産業観光強化事業～	観光課	産業都市の特性を活かした「産業観光」や工場夜景を含む「夜景観光」の推進を図るとともに、近代化産業遺産などを活用した観光客誘致を行うことで、国内外からの集客及び関連事業の振興を図る。	産業観光客数	目標	300,000 人	400,000 人	—	10,000	9,136	14,762	10,800	課長	0.20 人	順調	目標は達成できなかったが、産業観光ガイド・工場夜景ナビゲーターの活用数(目標20人→実績74人)及び産業観光旅行商品の造成(目標10本→実績42本)が増加しており、産業観光客数も一定の成果を収めていることから「順調」と判断。	順調			
					実績	259,457 人	365,760 人						係長	0.40 人						
					達成率	86.5 %	91.4 %						職員	0.60 人						
IV-4-(3)-③ ホスピタリ ティの向上	観光振興対策推進事業	観光課	本市においてよりスムーズな旅行が実践でき、本市にいい印象を持って帰っていただくため、ホスピタリティあふれる案内や、観光ボランティアの育成など、観光客に対する「おもてなし」の充実を図る。	観光客に対する「おもてなし」の充実・向上	目標	—	—	観光客に対する「おもてなし」の充実・向上	80,302	77,858	80,174	4,800	課長	0.20 人	順調	観光ボランティアに登録している人数(113人)や、おもてなし向上のための事業数(7事業)を前年並みに保持できたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 概ね目標を達成しているため。 【課題】 今後も目標を達成するためには、引き続き「観光ボランティアの育成」が必要。	北九州市に訪れた方が「また訪れたい」と思えるよう「観光ボランティア」の育成を引き続き行う。	
				実績	—	—	係長						0.10 人							
				達成率	—	—	職員						0.20 人							

平成26年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				H26年度		H25年度	人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性													
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由および課題												
V-1-(2)-① 都心のにぎわいづくり	街なか商業魅力向上事業	商業振興課	「北九州市新成長戦略」における「街なかの賑わいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけ、小倉地区における地域の集客・交流拠点としての商業活性化に取り組むため、官民一体となり地域商業の活性化に資する事業の一部を補助するとともに、事業効果を計る調査事業を実施。	小倉地区商店街エリアの空き店舗率 (%)	7.8% (H24年度)	目標		7.4 %	H27年度までに 7.0%	11,000	7,060	—	6,150	課長	0.10 人	順調	空き店舗率が後退 (8.3%→8.6%) したものの、歩行者通行量は前年を上回った (143,239人→152,035人)。よって、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 小倉地区の集客・交流拠点としての商業活性化を目指して、平成26年3月に小倉地区の中心市街地活性化基本計画が終了後も、地区内の事業者を主体として設立された商業活性化懇話会を支援するほか、歩行者通行量等の調査を進めている。 【課題】 商業活性化に向けた取組等を検討している商業活性化懇話会において、より具体的な取組につながるような議論に至っていない。	引き続き商業活性化懇話会における活発な議論を行うとともに、事業の効果測定を定期的に行う。											
						実績		8.6 %																							
						達成率		98.7 %																							
				小倉地区商店街エリアの歩行者通行量 (人/日)	145,491人 (H24年度)	目標		147,632 人	H27年度までに 149,855人					11,000	7,060						—	6,150	係長	0.20 人	順調	空き店舗率が後退 (8.3%→8.6%) したものの、歩行者通行量は前年を上回った (143,239人→152,035人)。よって、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 小倉地区の集客・交流拠点としての商業活性化を目指して、平成26年3月に小倉地区の中心市街地活性化基本計画が終了後も、地区内の事業者を主体として設立された商業活性化懇話会を支援するほか、歩行者通行量等の調査を進めている。 【課題】 商業活性化に向けた取組等を検討している商業活性化懇話会において、より具体的な取組につながるような議論に至っていない。	引き続き商業活性化懇話会における活発な議論を行うとともに、事業の効果測定を定期的に行う。		
						実績		152,035 人																							
						達成率		103.0 %																							
V-1-(2)-② 文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	街なか商業魅力向上事業	商業振興課	「北九州市新成長戦略」における「街なかの賑わいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけ、黒崎地区における地域の集客・交流拠点としての商業活性化に取り組むため、官民一体となり地域商業の活性化に資する事業の一部を補助するとともに、事業効果を計る調査事業を実施。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率 (%)	18.8% (H24年度)	目標		18.4 %	H27年度までに 18.0%	11,000	7,060	—	6,150			課長	0.10 人	順調	空き店舗率が改善 (20.9%→20.1%) され、歩行者通行量も前年を上回った (16,204人→16,820人)。よって、「順調」と判断。	順調										【評価理由】 黒崎地区の集客・交流拠点としての商業活性化を目指して、平成26年3月に黒崎地区の中心市街地活性化基本計画が終了後も、地区内の事業者を主体として設立された商業活性化懇話会を支援するほか、歩行者通行量等の調査を進めている。 【課題】 商業活性化に向けた取組等を検討している商業活性化懇話会において、より具体的な取組につながるような議論に至っていない。	引き続き商業活性化懇話会における活発な議論を行うとともに、事業の効果測定を定期的に行う。
						実績		20.1 %																							
						達成率		97.9 %																							
				黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量 (人/日)	16,610人 (H24年度)	目標		16,859 人	H27年度までに 17,108人					11,000	7,060	—	6,150				係長	0.20 人	順調	空き店舗率が改善 (20.9%→20.1%) され、歩行者通行量も前年を上回った (16,204人→16,820人)。よって、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 黒崎地区の集客・交流拠点としての商業活性化を目指して、平成26年3月に黒崎地区の中心市街地活性化基本計画が終了後も、地区内の事業者を主体として設立された商業活性化懇話会を支援するほか、歩行者通行量等の調査を進めている。 【課題】 商業活性化に向けた取組等を検討している商業活性化懇話会において、より具体的な取組につながるような議論に至っていない。	引き続き商業活性化懇話会における活発な議論を行うとともに、事業の効果測定を定期的に行う。				
						実績		16,820 人																							
						達成率		99.8 %																							
V-1-(2)-③ 未利用地等の活用	リノベーションまちづくり推進事業	サービス産業政策課	これまで、小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生し、都市型ビジネスを集積する取り組みを進めてきた。この結果、遊休不動産の再生を通じて新規創業者や新規雇用者を創出するなど、リノベーションまちづくりが拡大しつつある。今後は、リノベーションスクールの開催などの事業を通じて、新規創業者や新規雇用者の創出並びにまちなかのにぎわいづくりを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数	60人 (H23年度)	目標	60 人	60 人	60人 (毎年度)	10,600	9,556	10,837	17,950					課長	0.30 人	大変順調								目標を達成しているため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 目標を達成しているため、「大変順調」と判断。 【課題】 リノベーションまちづくり事業は民間事業者、地域住民の理解と協力が必要であるため、啓発活動を強化していく必要がある。また、小倉北区中心で行われている取組を市内他地区に拡大していくための支援が必要となる。	市内事業者、地域住民、商店街等の地元関係者への啓発活動を積極的に推進する。また、小倉北区中心で行われてきた取組を市内他地区で展開していく。
						実績	64 人	122 人																							
						達成率	106.7 %	203.3 %																							
				リノベーションスクールや各種講座の受講者数	160人 (H23年度)	目標	160 人	160 人	160人 (毎年度)					10,600	9,556	10,837	17,950	係長	0.70 人		大変順調	目標を達成しているため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 目標を達成しているため、「大変順調」と判断。 【課題】 リノベーションまちづくり事業は民間事業者、地域住民の理解と協力が必要であるため、啓発活動を強化していく必要がある。また、小倉北区中心で行われている取組を市内他地区に拡大していくための支援が必要となる。	市内事業者、地域住民、商店街等の地元関係者への啓発活動を積極的に推進する。また、小倉北区中心で行われてきた取組を市内他地区で展開していく。						
						実績	286 人	360 人																							
						達成率	178.8 %	225.0 %																							

平成26年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67% (H25年度)	67 %	71 %	分譲率 100% (H30年度)	220,000	40,691	83,583	6,550	課長 0.20 人 係長 0.20 人 職員 0.30 人	順調	分譲率が目標どおり達成されているため、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 分譲率が着実に上がっており、「順調」と判断。 【課題】 同地区の関連工事（建設局）との調整により、造成着工が一部遅れている。	分譲率100%に向けて造成工事を行う。		
V-1-(3)-④ 広域観光拠点の整備	門司港レトロリニューアル事業	門司港レトロ課	平成15年をピークに観光客が伸び悩んでいる門司港レトロ。平成25年9月から、門司港レトロの象徴的な観光スポットである門司港駅が5年半の保存修理工事に入り、更なる観光客の減少が見込まれる。この厳しい状況を打破するため、新成長戦略に沿った「門司港レトロリニューアル」を推進し、5年間（平成25～29年度）の観光客や観光消費の増加を目指す。	有料観光施設の利用者数	平成24年度（門司港駅工事開始前）有料施設入館者数 661,947人	目標 670,000 人 実績 639,504 人 達成率 95.4 %	670,000 人 626,070 人 93.4 %	67万人 (H29年度)	52,500	53,362	35,750	44,000	課長 1.00 人 係長 1.00 人 職員 3.00 人	順調	消費税増税による影響や、リニューアル工事のため一時閉館した施設があったため達成率は低くなってしまったが、団体観光客を誘致できたことで、無料部分を含む主要観光施設全体の入館者数は増えているため順調と判断した。	順調	【評価理由】 門司港駅見学デッキの運営や既存の展示やイベントをリニューアルすることで、新たな観光客の誘致が進んでいる。有料施設の入館者数は左記の事由により減少しているが、無料部分を含む主要観光施設全体の入館者数は増えているため順調と判断した。 【課題】 今後は、観光客の満足度を向上させリピーターをいかに確保するかが課題となる。また、老朽化の進む施設の機能を維持するため、効率的効果的な対策が求められる。	引き続き、門司港レトロ地区の魅力向上を目指し施策に取り組む		
VI-2-(1)-③ 総合的な緑化・森林整備の実施	荒廃森林再生事業	農林課	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。	荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積	271ha (H23年度)	目標 530 ha 実績 530 ha 達成率 100.0 %	690 ha 689 ha 99.9 %	H29年度までに1,124ha整備	78,400	79,800	62,300	3,075	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人	大変順調	「説明会の実施」や「広報活動」に積極的に取り組んだ結果、森林所有者の理解と協力を得ることができ、荒廃した森林の整備面積は7年間で689haに達し、成果指標の目標をほぼ達成できたので「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 森林所有者の理解と協力によって、荒廃した森林の整備面積は7年間で689haに達し、成果指標の目標をほぼ達成でき、森林の公益的機能の向上が図られたので「大変順調」と判断。 【課題】 継続して、「説明会の開催」や「広報活動」に取り組む、森林所有者の理解と協力を得ることが必要である。	前年度に引き続き、「説明会の開催」や「広報活動」に取り組み、事業を推進していく。		
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発・製品・サービス提供拠点の形成	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数	2件 (H23年度)	目標 2 件 実績 5 件 達成率 250.0 %	2 件 3 件 150.0 %	2件 (毎年度)	68,510	58,249	77,327	7,600	課長 0.15 人 係長 0.40 人 職員 0.25 人	大変順調	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数3件と目標を達成した。	大変順調	【評価理由】 本施策では、「豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成」等を目指して、平成22年度に策定した「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクトを進めている。 （公財）北九州産業学術推進機構による、重点プロジェクトの実施件数等は目標を達成しており、大変順調であると考え。 【課題】 市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、より一層の選択と集中及び事業の精査。	「北九州市新成長戦略」を推進（地元企業の高度化・新製品開発）するため、市内の大学や企業が行なう研究開発を支援する。		

平成26年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度			H25年度			人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性		
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題						
VI-3-(2)-③ 環境配慮型製品・環境関連サービスの集積	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」「次世代自動車」「ロボット」「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数	現状値 (H23年度)	2件	2件	2件 (毎年度)	68,510	58,249	77,327	7,600	課長	0.15人	大変順調	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数3件と目標を達成した。	大変順調	【評価の理由】 本施策では、平成22年度に策定した「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクトや、パワーデバイスの研究開発、関連企業の誘致などを進めている。 (公財)北九州産業学術推進機構による、重点プロジェクトの実施件数等は目標を達成しており、また、環境エレクトロニクス拠点化推進事業においても、新たに客員研究員を雇用するなど、パワーデバイスの研究体制の強化を図っており、低炭素社会実現に向けた施策を推進しているため、大変順調と考えている。	市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、より一層の選択と集中及び事業の精査を行う。また、環境エレクトロニクスの研究主体を市直営の「環境エレクトロニクス研究センター」に移し、大学や企業等との連携により、研究開発拠点化のさらなる推進を図る。					
					実績	5件	3件																	
					達成率	250.0%	150.0%																	
環境エレクトロニクス拠点化推進事業	新産業振興課	低炭素社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品等の省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されているパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて、(公財)アジア成長研究所(AGI)で研究開発を促進するとともに国内外のネットワークづくりに取り組む。	研究開発拠点化の推進、研究開発機能の強化、地域産業の高付加価値化	—	目標	—	—	研究開発拠点化、研究開発機能の強化、地域産業の高付加価値化の推進	33,767	31,994	38,374	7,400	課長	0.10人	順調	(公財)アジア成長研究所に設置した環境エレクトロニクス研究部門では客員研究員を増員(1名)する等、研究体制の拡充した。 また、産学官の連携、地域企業への研究成果の波及に努め、外部資金の獲得(4件)・企業視察対応(26件)及び誘致数(1社)の目標を達成しているため、順調と判断。	大変順調	【課題】 効果的な研究開発の推進のための事業の精査、さらなる企業の集積と研究への参加						
					実績	—	—																	
					達成率	—	—																	
企業誘致数	1社 (H23年度)	目標	1社	1社	平成23年度～26年度の累計4社	0.0%	100.0%	0.25人	係長	0.25人	職員	0.50人												
		実績	0社	1社																				
		達成率	0.0%	100.0%																				
VI-3-(3)-① 環境に配慮した農林水産業の推進	生産環境保全対策事業	農林課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	現状値 (H22年度)	0ha	80ha (H27年度)	4,440	3,566	5,347	5,400	課長	0.10人	大変順調	農家に事業の取り組みを啓発し、取り組んだ面積がほぼ目標を達成したため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価の理由】 開始当初ゼロであった面積がほぼ目標まで増加しており、環境に配慮した農業の推進ができていたため、大変順調であると判断。 【課題】 高齢化に伴い、取り組む農家が減少したこと(60戸→57戸)。	環境に配慮した農業は大変重要である。農業者への周知を徹底し、取り組み面積の増加を図り、本事業の拡大を目指す。						
					実績	70ha													68.98ha					
					達成率	107.7%													94.5%					
VII-1-(2)-① 学術交流の推進	海外連携プロジェクト助成事業	新産業振興課	海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援を行う事業。	共同研究件数(累計)	現状値 (H24年度)	112件	121件 (H27年度)	22,500	20,778	22,180	5,400	課長	0.10人	順調	共同研究件数はほぼ目標を達成し、内容が優れた研究の支援を行うことができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業は順調に推移しており、共同研究件数も伸びているため。 【課題】 効率性を更に高めるための仕組みづくり。	審査基準の見直しの検討(研究結果が本市の産業界の発展に寄与する内容を選択する仕組みづくり)をする。						
					実績	115件													118件					
					達成率	95.8%													90.8%					
VII-2-(1)-② 海外工場のサポート拠点の形成	アジアものづくりサポート推進事業	産業政策課	本市のオペレーションやメンテナンス(O&M)技術集積の強みを活かして、アジアへ進出する我が国のものづくり企業の工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる仕組みづくりを行う。	雇用創出数	現状値 (H25年度)	0人	30人 (H27年度)	4,000	1,455	6,396	5,050	課長	0.20人	やや遅れ	これまでの取り組みにより、対象国や対象分野などの方向性を絞り込むことができた。 26年度には、外部資金の活用を目指したが、JICA中小企業海外展開支援事業(案件化調査委託)の受託ができなかったことからやや遅れと判断。	やや遅れ	【評価理由】 外部資金(JICA事業)の活用については、不確実な要素があるものの、成果指標(雇用創出数、海外からの受注案件数)については、未だ実績が現れていないことからやや遅れと判断。 【課題】 27年度以降については外部資金(JICA事業)の受託の成否が課題。	外部資金の成否によるが、最終目標年度にあたり、これまでの総括を行うとともに、引き続き本市企業がアジアでの工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理など受託できる状態を目指す。						
					実績	—													—					
					達成率	—%													—%					
					海外からの受注件数	0件 (H25年度)													目標	—	—	3件 (H27年度)	—%	—%
																			実績	—	—			
																			達成率	—%	—%			

平成26年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
VII-2-(1)-③ 北九州発ブランドの海外ビジネス支援	国際競争力強化事業	国際ビジネス政策課	北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター (KT1センター)」において、販路開拓、部品調達など地域企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。	外国企業との商談件数	目標	1,500 件	1,500 件	1,500件 (毎年度)	12,277	9,596	13,067	22,050	課長	0.30 人	順調	商談会開催に向けて十分な事前準備を行った結果、成約件数は昨年度よりも増加したため、順調と判断。	大変順調	【評価理由】 効率的な活動により、成約件数が昨年度よりも増加した成果は大きいため、「大変順調」と判断。 【課題】 更なる商談機会の創出に努め、商談件数・成約件数の増加につなげる。	国際ビジネスに関する地域企業のニーズを踏まえ、海外の販路開拓、最適地調達を支援するため、「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター」を中心に商談会の開催、ミッションの派遣・受入、セミナーの開催をはじめ、貿易相談、海外展示会出展助成などを行う。	
					実績	1,341件 (H23年度)	1,187 件													
					達成率	125.5 %	79.1 %													
				外国企業との成約件数	目標	20 件	20 件	20件 (毎年度)												
実績	17件 (H23年度)	28 件																		
達成率	130.0 %	140.0 %																		
VII-2-(3)-① アジアから本市への投資の呼び込み	内外投資促進事業	国際ビジネス政策課	市内企業の海外への投資やアジア等海外からの投資を促すため、ジェトロ北九州や国・県などの関係機関と連携して、「ものづくり」をはじめ、本市の地域特性に関する情報発信や、海外ネットワークづくり等に取り組む。	視察受入企業数	目標	70 社	70 社	70社 (毎年度)	6,092	2,367	5,044	4,900	課長	0.10 人	順調	視察受入企業数は目標を達成している。また、北九州ブランド (モジデコ) の活動は、参加企業の意向により、展示会への出展戦略ではなく、各企業で新たなビジネスモデルを進めていくこととなった。これまでの事業実績も踏まえ順調と判断。	順調	【評価理由】 視察受入企業数は目標値を達成。北九州ブランドはこれまで大きな成果を収めてきた活動であり、各企業の自立に繋がる事業となったことから、全体として「順調」と判断。 【課題】 海外向けの効果的な情報発信に努め、視察受入企業数の増加につなげる。	外国企業・研究機関の本市誘致による経済活性化を図るため、本市への投資優位性や市内企業の製品・技術等のPRなど、効果的な情報発信に取り組む。	
					実績	70件 (H24年度)	100 社													
					達成率	190.0 %	142.9 %													
				北九州ブランド (モジデコ) の海外企業との商談件数	目標	40 件	54 件	54件 (H26年度)												
実績	24件 (H24年度)	0 件																		
達成率	227.5 %	0.0 %																		